

4 総合評定値(P)の計算方法

$$\text{総合評定値 (P)} = 0.25 (X_1) + 0.15 (X_2) + 0.20 (Y) + 0.25 (Z) + 0.15 (W)$$

※小数点以下の端数がある場合は、これを四捨五入する。

〔1〕 X₁ (工事種別年間平均完成工事高)

■許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均完成工事高の評点

▼X₁の評点は、許可を受けた建設業の種類毎の直前2年又は直前3年の年間平均完成工事高を以下のテーブル表に当てはめて求める。

▼ただし、建設業の種類毎に直前2年又は直前3年の年間平均完成工事高を選択することはできず、すべて同一の方法によらなければならない。

(表1)

区分	許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別 年間平均完成工事高	評点
(1)	1,000億円以上	2268
(2)	800億円以上 1,000億円未満	$112 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000,000 + 1,708$
(3)	600億円以上 800億円未満	$99 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000,000 + 1,760$
(4)	500億円以上 600億円未満	$86 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,541$
(5)	400億円以上 500億円未満	$88 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,531$
(6)	300億円以上 400億円未満	$87 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,535$
(7)	250億円以上 300億円未満	$74 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,352$
(8)	200億円以上 250億円未満	$74 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,352$
(9)	150億円以上 200億円未満	$75 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,348$
(10)	120億円以上 150億円未満	$63 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 3,000,000 + 1,258$
(11)	100億円以上 120億円未満	$61 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,144$
(12)	80億円以上 100億円未満	$63 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,134$
(13)	60億円以上 80億円未満	$49 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,190$
(14)	50億円以上 60億円未満	$50 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,037$
(15)	40億円以上 50億円未満	$50 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,037$
(16)	30億円以上 40億円未満	$49 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,041$
(17)	25億円以上 30億円未満	$50 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 500,000 + 888$
(18)	20億円以上 25億円未満	$38 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 500,000 + 948$
(19)	15億円以上 20億円未満	$36 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 500,000 + 956$
(20)	12億円以上 15億円未満	$37 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 300,000 + 879$
(21)	10億円以上 12億円未満	$38 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 200,000 + 799$
(22)	8億円以上 10億円未満	$38 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 200,000 + 799$
(23)	6億円以上 8億円未満	$24 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 200,000 + 855$
(24)	5億円以上 6億円未満	$25 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 100,000 + 777$
(25)	4億円以上 5億円未満	$33 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 100,000 + 737$
(26)	3億円以上 4億円未満	$41 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 100,000 + 705$
(27)	2億5,000万円以上 3億円未満	$24 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 50,000 + 684$
(28)	2億円以上 2億5,000万円未満	$28 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 50,000 + 664$
(29)	1億5,000万円以上 2億円未満	$33 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 50,000 + 644$
(30)	1億2,000万円以上 1億5,000万円未満	$25 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 30,000 + 618$
(31)	1億円以上 1億2,000万円未満	$19 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000 + 604$
(32)	8,000万円以上 1億円未満	$22 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000 + 589$
(33)	6,000万円以上 8,000万円未満	$27 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000 + 569$
(34)	5,000万円以上 6,000万円未満	$16 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 554$
(35)	4,000万円以上 5,000万円未満	$19 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 539$
(36)	3,000万円以上 4,000万円未満	$23 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 523$
(37)	2,500万円以上 3,000万円未満	$13 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000 + 514$
(38)	2,000万円以上 2,500万円未満	$16 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000 + 499$
(39)	1,500万円以上 2,000万円未満	$19 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000 + 487$
(40)	1,200万円以上 1,500万円未満	$14 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 3,000 + 474$
(41)	1,000万円以上 1,200万円未満	$11 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000 + 464$
(42)	1,000万円未満	$129 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 390$

注) 評点に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

〔2〕 X₂ (自己資本額及び利益額)

■自己資本額及び平均利益額に係る評点

X₂の評点は、自己資本額の点数(X₂₁)及び平均利益額の点数(X₂₂)の合計点数を2で除した数値(小数点以下切り捨て)として求める。

計算式： X₂評点 = { 自己資本額の点数(X₂₁) + 平均利益額の点数(X₂₂) } ÷ 2

注) 評点に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

(1) 自己資本額 (X₂₁)

▼自己資本額の点数(X₂₁)は、自己資本の額(=純資産合計の額)又は平均自己資本額(2期平均)を以下のテーブル表に当てはめて求める。

▼ただし、自己資本の額が0円に満たない場合は0円とみなす。

(表2)

区分	自己資本の額又は平均自己資本額		点数
(1)	3,000億円以上		2114
(2)	2,500億円以上	3,000億円未満	63 × (自己資本額) ÷ 50,000,000 + 1,736
(3)	2,000億円以上	2,500億円未満	73 × (自己資本額) ÷ 50,000,000 + 1,686
(4)	1,500億円以上	2,000億円未満	91 × (自己資本額) ÷ 50,000,000 + 1,614
(5)	1,200億円以上	1,500億円未満	66 × (自己資本額) ÷ 30,000,000 + 1,557
(6)	1,000億円以上	1,200億円未満	53 × (自己資本額) ÷ 20,000,000 + 1,503
(7)	800億円以上	1,000億円未満	61 × (自己資本額) ÷ 20,000,000 + 1,463
(8)	600億円以上	800億円未満	75 × (自己資本額) ÷ 20,000,000 + 1,407
(9)	500億円以上	600億円未満	46 × (自己資本額) ÷ 10,000,000 + 1,356
(10)	400億円以上	500億円未満	53 × (自己資本額) ÷ 10,000,000 + 1,321
(11)	300億円以上	400億円未満	66 × (自己資本額) ÷ 10,000,000 + 1,269
(12)	250億円以上	300億円未満	39 × (自己資本額) ÷ 5,000,000 + 1,233
(13)	200億円以上	250億円未満	47 × (自己資本額) ÷ 5,000,000 + 1,193
(14)	150億円以上	200億円未満	57 × (自己資本額) ÷ 5,000,000 + 1,153
(15)	120億円以上	150億円未満	42 × (自己資本額) ÷ 3,000,000 + 1,114
(16)	100億円以上	120億円未満	33 × (自己資本額) ÷ 2,000,000 + 1,084
(17)	80億円以上	100億円未満	39 × (自己資本額) ÷ 2,000,000 + 1,054
(18)	60億円以上	80億円未満	47 × (自己資本額) ÷ 2,000,000 + 1,022
(19)	50億円以上	60億円未満	29 × (自己資本額) ÷ 1,000,000 + 989
(20)	40億円以上	50億円未満	34 × (自己資本額) ÷ 1,000,000 + 964
(21)	30億円以上	40億円未満	41 × (自己資本額) ÷ 1,000,000 + 936
(22)	25億円以上	30億円未満	25 × (自己資本額) ÷ 500,000 + 909
(23)	20億円以上	25億円未満	29 × (自己資本額) ÷ 500,000 + 889
(24)	15億円以上	20億円未満	36 × (自己資本額) ÷ 500,000 + 861
(25)	12億円以上	15億円未満	27 × (自己資本額) ÷ 300,000 + 834
(26)	10億円以上	12億円未満	21 × (自己資本額) ÷ 200,000 + 816
(27)	8億円以上	10億円未満	24 × (自己資本額) ÷ 200,000 + 801
(28)	6億円以上	8億円未満	30 × (自己資本額) ÷ 200,000 + 777
(29)	5億円以上	6億円未満	18 × (自己資本額) ÷ 100,000 + 759
(30)	4億円以上	5億円未満	21 × (自己資本額) ÷ 100,000 + 744
(31)	3億円以上	4億円未満	27 × (自己資本額) ÷ 100,000 + 720
(32)	2億5,000万円以上	3億円未満	15 × (自己資本額) ÷ 50,000 + 711
(33)	2億円以上	2億5,000万円未満	19 × (自己資本額) ÷ 50,000 + 691
(34)	1億5,000万円以上	2億円未満	23 × (自己資本額) ÷ 50,000 + 675
(35)	1億2,000万円以上	1億5,000万円未満	16 × (自己資本額) ÷ 30,000 + 664
(36)	1億円以上	1億2,000万円未満	13 × (自己資本額) ÷ 20,000 + 650
(37)	8,000万円以上	1億円未満	16 × (自己資本額) ÷ 20,000 + 635
(38)	6,000万円以上	8,000万円未満	19 × (自己資本額) ÷ 20,000 + 623
(39)	5,000万円以上	6,000万円未満	11 × (自己資本額) ÷ 10,000 + 614
(40)	4,000万円以上	5,000万円未満	14 × (自己資本額) ÷ 10,000 + 599
(41)	3,000万円以上	4,000万円未満	16 × (自己資本額) ÷ 10,000 + 591
(42)	2,500万円以上	3,000万円未満	10 × (自己資本額) ÷ 5,000 + 579
(43)	2,000万円以上	2,500万円未満	12 × (自己資本額) ÷ 5,000 + 569
(44)	1,500万円以上	2,000万円未満	14 × (自己資本額) ÷ 5,000 + 561
(45)	1,200万円以上	1,500万円未満	11 × (自己資本額) ÷ 3,000 + 548
(46)	1,000万円以上	1,200万円未満	8 × (自己資本額) ÷ 2,000 + 544
(47)	1,000万円未満		223 × (自己資本額) ÷ 10,000 + 361

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

(2) 平均利益額 (X₂₂)

▼平均利益額の点数(X₂₂)は、利払前税引前償却前利益(営業利益+減価償却実施額)の2年平均の額を以下のテーブル表に当てはめて求める。

▼ただし、利払前税引前償却前利益の平均の額が0円に満たない場合は、0円とみなす。

(表 3)

区分	平均利益額		点 数
(1)	300億円以上		2447
(2)	250億円以上	300億円未満	$134 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000,000 + 1,643$
(3)	200億円以上	250億円未満	$151 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000,000 + 1,558$
(4)	150億円以上	200億円未満	$175 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000,000 + 1,462$
(5)	120億円以上	150億円未満	$123 \times (\text{平均利益額}) \div 3,000,000 + 1,372$
(6)	100億円以上	120億円未満	$93 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000,000 + 1,306$
(7)	80億円以上	100億円未満	$104 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000,000 + 1,251$
(8)	60億円以上	80億円未満	$122 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000,000 + 1,179$
(9)	50億円以上	60億円未満	$70 \times (\text{平均利益額}) \div 1,000,000 + 1,125$
(10)	40億円以上	50億円未満	$79 \times (\text{平均利益額}) \div 1,000,000 + 1,080$
(11)	30億円以上	40億円未満	$92 \times (\text{平均利益額}) \div 1,000,000 + 1,028$
(12)	25億円以上	30億円未満	$54 \times (\text{平均利益額}) \div 500,000 + 980$
(13)	20億円以上	25億円未満	$60 \times (\text{平均利益額}) \div 500,000 + 950$
(14)	15億円以上	20億円未満	$70 \times (\text{平均利益額}) \div 500,000 + 910$
(15)	12億円以上	15億円未満	$48 \times (\text{平均利益額}) \div 300,000 + 880$
(16)	10億円以上	12億円未満	$37 \times (\text{平均利益額}) \div 200,000 + 850$
(17)	8億円以上	10億円未満	$42 \times (\text{平均利益額}) \div 200,000 + 825$
(18)	6億円以上	8億円未満	$48 \times (\text{平均利益額}) \div 200,000 + 801$
(19)	5億円以上	6億円未満	$28 \times (\text{平均利益額}) \div 100,000 + 777$
(20)	4億円以上	5億円未満	$32 \times (\text{平均利益額}) \div 100,000 + 757$
(21)	3億円以上	4億円未満	$37 \times (\text{平均利益額}) \div 100,000 + 737$
(22)	2億5,000万円以上	3億円未満	$21 \times (\text{平均利益額}) \div 50,000 + 722$
(23)	2億円以上	2億5,000万円未満	$24 \times (\text{平均利益額}) \div 50,000 + 707$
(24)	1億5,000万円以上	2億円未満	$27 \times (\text{平均利益額}) \div 50,000 + 695$
(25)	1億2,000万円以上	1億5,000万円未満	$20 \times (\text{平均利益額}) \div 30,000 + 676$
(26)	1億円以上	1億2,000万円未満	$15 \times (\text{平均利益額}) \div 20,000 + 666$
(27)	8,000万円以上	1億円未満	$16 \times (\text{平均利益額}) \div 20,000 + 661$
(28)	6,000万円以上	8,000万円未満	$19 \times (\text{平均利益額}) \div 20,000 + 649$
(29)	5,000万円以上	6,000万円未満	$12 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 634$
(30)	4,000万円以上	5,000万円未満	$12 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 634$
(31)	3,000万円以上	4,000万円未満	$15 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 622$
(32)	2,500万円以上	3,000万円未満	$8 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000 + 619$
(33)	2,000万円以上	2,500万円未満	$10 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000 + 609$
(34)	1,500万円以上	2,000万円未満	$11 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000 + 605$
(35)	1,200万円以上	1,500万円未満	$7 \times (\text{平均利益額}) \div 3,000 + 603$
(36)	1,000万円以上	1,200万円未満	$6 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000 + 595$
(37)		1,000万円未満	$78 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 547$

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

[3] Y (経営状況分析)

■経営状況の評点

▼Yの評点は、以下の経営状況分析の8指標の数値をもとに『経営状況点数(A)』の算式によって算出した点数を『経営状況の評点(Y)』の算式に当てはめて求める。

(表4) 経営状況分析の8指標

属性	記号	経営状況分析の指標 〔()内はY評点への寄与度〕	算出式	上限値	下限値
負債 抵抗力	X1	純支払利息比率 (29.9%)	(支払利息－受取利息配当金)／売上高×100	5.1 %	－0.3 %
	X2	負債回転期間 (11.4%)	(流動負債＋固定負債)／(売上高÷12)	18.0 ヵ月	0.9 ヵ月
収益性 ・効率性	X3	総資本売上総利益率 (21.4%)	売上総利益／※総資本(2期平均)×100	63.6 %	6.5 %
	X4	売上高経常利益率 (5.7%)	経常利益／売上高×100	5.1 %	－8.5 %
財務 健全性	X5	自己資本対固定資産比率 (6.8%)	自己資本／固定資産×100	350.0 %	－76.5 %
	X6	自己資本比率 (14.6%)	自己資本／総資本×100	68.5 %	－68.6 %
絶対的 力量	X7	営業キャッシュ・フロー (5.7%)	営業キャッシュ・フロー／1億※(2年平均)	15.0 億円	－10.0 億円
	X8	利益剰余金 (4.4%)	利益剰余金／1億	100.0 億円	－3.0 億円

注)

- ・X₁及びX₂については、数値が小さいほど評点に対してプラスの影響を及ぼす指標。
- ・X₃については、総資本を2期平均とし、さらにその平均の額が3000万円未満の場合は3000万円とみなして計算する。また、個人の場合は、売上総利益を完成工事総利益と読み替える。
- ・X₄について、個人の場合は、経常利益を事業主利益と読み替える。
- ・X₇については、営業キャッシュ・フローの額を1億で除した数値の2年平均とする。

【営業キャッシュ・フローの計算】

営業キャッシュ・フロー = 経常利益＋減価償却実施額－法人税、住民税及び事業税 ± 引当金(貸倒引当金)増減額 ± 売掛債権(受取手形＋完成工事未収入金)増減額 ± 仕入債務(支払手形＋工事未払金)増減額 ± 棚卸資産(未成工事支出金＋材料貯蔵品)増減額 ± 受入金(未成工事受入金)増減額

- ・X₈について、個人の場合は、利益剰余金を純資産合計と読み替える。
- ・X₁～X₈の数値について、小数点以下3位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。

$$\text{○経営状況点数 (A)} = -0.4650 \times X_1 - 0.0508 \times X_2 + 0.0264 \times X_3 + 0.0277 \times X_4 \\ + 0.0011 \times X_5 + 0.0089 \times X_6 + 0.0818 \times X_7 + 0.0172 \times X_8 + 0.1906$$

※小数点以下2位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。

$$\text{○経営状況の評点 (Y)} = 167.3 \times A + 583 \quad (\text{最高点 } 1595 \text{ 点, 最低点 } 0 \text{ 点})$$

※小数点以下の端数があるときは、これを四捨五入する。

〔4〕 Z (技術職員数及び元請完成工事高)

■許可を受けた建設業の種類別の技術職員の数及び許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均元請完成工事高の評点

▼Zの評点は、技術職員の数の点数(Z₁)に5分の4を乗じたものと元請完成工事高の点数(Z₂)に5分の1を乗じたものの合計(小数点以下切り捨て)として求める。

$$\text{計算式：Z 評点} = \{ \text{技術職員の数の点数 (Z}_1) \times 0.8 \} + \{ \text{元請完成工事高の点数 (Z}_2) \times 0.2 \}$$

注) 評点に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

(1) 技術職員の数 (Z₁)

▼技術職員の数の点数(Z₁)は、許可を受けた建設業の種類毎に次の算式により「技術職員数値」を算出し、当該数値を以下のテーブル表に当てはめて求める。

$$\text{技術職員数値} = \text{1級監理受講者数} \times 6 + \text{1級技術者数} \times 5 + \text{基幹技能者数} \times 3 \\ + \text{2級技術者数} \times 2 + \text{その他技術者数} \times 1$$

※1級監理受講者とは、1級技術者であって、かつ、監理技術者資格者証の交付をうけているもの(ただし、直前5年以内に講習を受講したものに限り)。

※基幹技能者は、登録基幹技能者講習を修了したもの。

▼ただし、1人の職員につき技術職員として申請できるのは、2業種まで。

(表5)

区分	技術職員数値		点数
(1)	15,500以上		2335
(2)	11,930以上	15,500未満	62 × (技術職員数値) ÷ 3,570 + 2,065
(3)	9,180以上	11,930未満	63 × (技術職員数値) ÷ 2,750 + 1,998
(4)	7,060以上	9,180未満	62 × (技術職員数値) ÷ 2,120 + 1,939
(5)	5,430以上	7,060未満	62 × (技術職員数値) ÷ 1,630 + 1,876
(6)	4,180以上	5,430未満	63 × (技術職員数値) ÷ 1,250 + 1,808
(7)	3,210以上	4,180未満	63 × (技術職員数値) ÷ 970 + 1,747
(8)	2,470以上	3,210未満	62 × (技術職員数値) ÷ 740 + 1,686
(9)	1,900以上	2,470未満	62 × (技術職員数値) ÷ 570 + 1,624
(10)	1,460以上	1,900未満	63 × (技術職員数値) ÷ 440 + 1,558
(11)	1,130以上	1,460未満	63 × (技術職員数値) ÷ 330 + 1,488
(12)	870以上	1,130未満	62 × (技術職員数値) ÷ 260 + 1,434
(13)	670以上	870未満	63 × (技術職員数値) ÷ 200 + 1,367
(14)	510以上	670未満	62 × (技術職員数値) ÷ 160 + 1,318
(15)	390以上	510未満	63 × (技術職員数値) ÷ 120 + 1,247
(16)	300以上	390未満	62 × (技術職員数値) ÷ 90 + 1,183
(17)	230以上	300未満	63 × (技術職員数値) ÷ 70 + 1,119
(18)	180以上	230未満	62 × (技術職員数値) ÷ 50 + 1,040
(19)	140以上	180未満	62 × (技術職員数値) ÷ 40 + 984
(20)	110以上	140未満	63 × (技術職員数値) ÷ 30 + 907
(21)	85以上	110未満	63 × (技術職員数値) ÷ 25 + 860
(22)	65以上	85未満	62 × (技術職員数値) ÷ 20 + 810
(23)	50以上	65未満	62 × (技術職員数値) ÷ 15 + 742
(24)	40以上	50未満	63 × (技術職員数値) ÷ 10 + 633
(25)	30以上	40未満	63 × (技術職員数値) ÷ 10 + 633
(26)	20以上	30未満	62 × (技術職員数値) ÷ 10 + 636
(27)	15以上	20未満	63 × (技術職員数値) ÷ 5 + 508
(28)	10以上	15未満	62 × (技術職員数値) ÷ 5 + 511
(29)	5以上	10未満	63 × (技術職員数値) ÷ 5 + 509
(30)		5未満	62 × (技術職員数値) ÷ 5 + 510

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

(2) 元請完成工事高 (Z₂)

▼元請完成工事高の点数(Z₂)は、許可を受けた建設業の種類毎の直前2年又は直前3年の年間平均元請完成工事高を以下のテーブル表に当てはめて求める。

▼ただし、直前2年平均又は直前3年平均の選択については、X₁(完成工事高)の方法と同一でなければならない。

(表6)

区分	許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別 年間平均元請完成工事高		点 数
(1)	1,000億円以上		2491
(2)	800億円以上	1,000億円未満	$103 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000,000 + 1,976$
(3)	600億円以上	800億円未満	$126 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000,000 + 1,884$
(4)	500億円以上	600億円未満	$76 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,806$
(5)	400億円以上	500億円未満	$90 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,736$
(6)	300億円以上	400億円未満	$110 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,656$
(7)	250億円以上	300億円未満	$66 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,590$
(8)	200億円以上	250億円未満	$78 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,530$
(9)	150億円以上	200億円未満	$96 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,458$
(10)	120億円以上	150億円未満	$70 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 3,000,000 + 1,396$
(11)	100億円以上	120億円未満	$55 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,346$
(12)	80億円以上	100億円未満	$65 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,296$
(13)	60億円以上	80億円未満	$80 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,236$
(14)	50億円以上	60億円未満	$48 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,188$
(15)	40億円以上	50億円未満	$57 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,143$
(16)	30億円以上	40億円未満	$69 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,095$
(17)	25億円以上	30億円未満	$42 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 500,000 + 1,050$
(18)	20億円以上	25億円未満	$49 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 500,000 + 1,015$
(19)	15億円以上	20億円未満	$61 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 500,000 + 967$
(20)	12億円以上	15億円未満	$44 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 300,000 + 930$
(21)	10億円以上	12億円未満	$35 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 200,000 + 896$
(22)	8億円以上	10億円未満	$41 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 200,000 + 866$
(23)	6億円以上	8億円未満	$50 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 200,000 + 830$
(24)	5億円以上	6億円未満	$31 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 100,000 + 794$
(25)	4億円以上	5億円未満	$35 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 100,000 + 774$
(26)	3億円以上	4億円未満	$44 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 100,000 + 738$
(27)	2億5,000万円以上	3億円未満	$26 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 50,000 + 714$
(28)	2億円以上	2億5,000万円未満	$31 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 50,000 + 689$
(29)	1億5,000万円以上	2億円未満	$39 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 50,000 + 657$
(30)	1億2,000万円以上	1億5,000万円未満	$28 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 30,000 + 634$
(31)	1億円以上	1億2,000万円未満	$22 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000 + 614$
(32)	8,000万円以上	1億円未満	$25 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000 + 599$
(33)	6,000万円以上	8,000万円未満	$32 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000 + 571$
(34)	5,000万円以上	6,000万円未満	$19 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 553$
(35)	4,000万円以上	5,000万円未満	$23 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 533$
(36)	3,000万円以上	4,000万円未満	$27 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 517$
(37)	2,500万円以上	3,000万円未満	$17 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000 + 496$
(38)	2,000万円以上	2,500万円未満	$20 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000 + 481$
(39)	1,500万円以上	2,000万円未満	$24 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000 + 465$
(40)	1,200万円以上	1,500万円未満	$17 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 3,000 + 452$
(41)	1,000万円以上	1,200万円未満	$14 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000 + 436$
(42)	1,000万円未満		$296 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 210$

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

〔5〕 W（その他社会性等）

■その他の審査項目（社会性等）の評点

▼Wの評点は、労働福祉の状況(W₁)、建設業の営業年数(W₂)、防災協定締結の有無(W₃)、法令遵守の状況(W₄)、建設業の経理に関する状況(W₅)及び研究開発の状況(W₆)の点数の合計点数に10を乗じた数値として求める。

▼ただし、Wの評点が0に満たない場合は0とみなす。

$$\text{計算式：W評点} = \left. \begin{array}{l} \text{労働福祉状況の点数} \quad (W_1) \\ + \\ \text{営業年数の点数} \quad (W_2) \\ + \\ \text{防災協定締結有無の点数} \quad (W_3) \\ + \\ \text{法令遵守状況の点数} \quad (W_4) \\ + \\ \text{建設業経理状況の点数} \quad (W_5) \\ + \\ \text{研究開発状況の点数} \quad (W_6) \end{array} \right\} \times 10$$

（1）労働福祉の状況（W₁）

▼労働福祉の状況の点数(W₁)は、雇用保険加入の有無(W₁₁)、健康保険及び厚生年金保険加入の有無(W₁₂)、建設業退職金共済制度加入の有無(W₁₃)、退職一時金制度又は企業年金制度導入の有無(W₁₄)、及び法定外労働災害補償制度加入の有無(W₁₅)について以下により求める。

$$\text{計算式：労働福祉状況 (W}_1) = Y_1 \times 15 - Y_2 \times 30$$

Y₁【加点評価される場合】：a.建設業退職金共済制度への加入

b.退職一時金制度又は企業年金制度の導入

c.法定外労働災害補償制度への加入

※上記 a～c の3項目のうち、加入又は導入をしているとされたものの数

Y₂【原点評価される場合】：e.雇用保険の未加入

f.健康保険及び厚生年金保険の未加入

※上記 e 及び f の2項目のうち、加入をしていないとされたものの数

（2）建設業の営業年数（W₂）

▼建設業の営業年数の点数(W₂)は、建設業の許可又は登録を受けて営業を行っていた年数を以下のテーブルに当てはめて求める。

▼ただし、営業休止期間は営業年数から控除しなければならない。

（表7）

区分	営業年数	点数	区分	営業年数	点数
(1)	35年以上	60	(17)	19年	28
(2)	34年	58	(18)	18年	26
(3)	33年	56	(19)	17年	24
(4)	32年	54	(20)	16年	22
(5)	31年	52	(21)	15年	20
(6)	30年	50	(22)	14年	18
(7)	29年	48	(23)	13年	16
(8)	28年	46	(24)	12年	14
(9)	27年	44	(25)	11年	12
(10)	26年	42	(26)	10年	10
(11)	25年	40	(27)	9年	8
(12)	24年	38	(28)	8年	6
(13)	23年	36	(29)	7年	4
(14)	22年	34	(30)	6年	2
(15)	21年	32	(31)	5年以下	0
(16)	20年	30			

(3) 防災協定締結の有無 (W₃)

▼防災協定締結の有無の点数(W₃)は、国、特殊法人等又は地方公共団体との間で災害時の防災活動等について定めた防災協定を締結している場合に15点として求める。

(表8)

区分	防災協定締結の有無	点数
(1)	有	15
(2)	無	0

(4) 法令遵守の状況 (W₄)

▼法令遵守の状況の点数(W₄)は、審査対象年に建設業法第28条の規定により指示され、又は営業の全部若しくは一部の停止を命ぜられたことがある場合に、以下のテーブル表に基づき求める。

(表9)

区分	法令遵守の状況	点数
(1)	無	0
(2)	指示をされた場合	-15
(3)	営業の全部若しくは一部の停止を命ぜられた場合	-30

(5) 建設業の経理の状況 (W₅)

▼建設業の経理に関する状況の点数(W₅)は、監査の受審状況(W₅₁)及び公認会計士等数(W₅₂)の点数の合計として求める。

計算式：建設業経理状況 (W₅) = 監査受審状況の点数 (W₅₁) + 公認会計士等数の点数 (W₅₂)

▼監査受審状況の点数(W₅₁)は、以下の区分のいずれかの場合に加点する。

(表10)

区分	監査の受審状況	点数
(1)	会計監査人の設置	20
(2)	会計参与の設置	10
(3)	経理処理の適正を確認した旨の書類の提出	2
(4)	無	0

注) 区分(3)の場合に確認・署名する経理実務責任者は、告示第一の四の5の(二)のイに規定する公認会計士等(登録経理試験1級合格者含む)である。

▼公認会計士等数の点数(W₅₂)は、次の算式により「公認会計士等数値」を算出し、以下のテーブル表に当てはめて求める。

公認会計士等数値

=公認会計士等の数(登録経理試験1級合格者を含む)×1+登録経理試験2級合格者の数×0.4

(表11)

項目 区分 年間平均完成工事高 点数	公認会計士等数値					
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
10点	10点	8点	6点	4点	2点	0点
600億円以上	13.6以上	10.8以上 13.6未満	7.2以上 10.8未満	5.2以上 7.2未満	2.8以上 5.2未満	2.8未満
150億円以上 600億円未満	8.8以上	6.8以上 8.8未満	4.8以上 6.8未満	2.8以上 4.8未満	1.6以上 2.8未満	1.6未満
40億円以上 150億円未満	4.4以上	3.2以上 4.4未満	2.4以上 3.2未満	1.2以上 2.4未満	0.8以上 1.2未満	0.8未満
10億円以上 40億円未満	2.4以上	1.6以上 2.4未満	1.2以上 1.6未満	0.8以上 1.2未満	0.4以上 0.8未満	0.4未満
1億円以上 10億円未満	1.2以上	0.8以上 1.2未満	0.4以上 0.8未満	-	-	0
1億円未満	0.4以上	-	-	-	-	0

(6) 研究開発の状況 (W6)

▼研究開発の状況の点数(W6)は、研究開発費の額の平均の額を以下のテーブル表に当てはめて求める。

▼ただし、会計監査人設置会社において、会計監査人が当該会社の財務諸表に対して、無限定適正意見又は限定付き適正意見を表明している場合に限る。

(表 12)

区分	平均研究開発費の額		点数
(1)	100億円以上		25
(2)	75億円以上	100億円未満	24
(3)	50億円以上	75億円未満	23
(4)	30億円以上	50億円未満	22
(5)	20億円以上	30億円未満	21
(6)	19億円以上	20億円未満	20
(7)	18億円以上	19億円未満	19
(8)	17億円以上	18億円未満	18
(9)	16億円以上	17億円未満	17
(10)	15億円以上	16億円未満	16
(11)	14億円以上	15億円未満	15
(12)	13億円以上	14億円未満	14
(13)	12億円以上	13億円未満	13
(14)	11億円以上	12億円未満	12
(15)	10億円以上	11億円未満	11
(16)	9億円以上	10億円未満	10
(17)	8億円以上	9億円未満	9
(18)	7億円以上	8億円未満	8
(19)	6億円以上	7億円未満	7
(20)	5億円以上	6億円未満	6
(21)	4億円以上	5億円未満	5
(22)	3億円以上	4億円未満	4
(23)	2億円以上	3億円未満	3
(24)	1億円以上	2億円未満	2
(25)	5,000万円以上	1億円未満	1
(26)	5,000万円未満		0

(表 13) 総合評定値自己計算表

X_1	工事種別年間平均完成工事高(許可業種別)	業種別年間平均完成工事高(千円) →表 1(P51)にあてはめて $X_1 = \square$ 点 (2年平均か3年平均)
X_2	自己資本額及び利益額	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本の点数(X_{21}) 自己資本額(千円) →表 2(P52)にあてはめて \square 点① (基準決算か2期平均) 利益額の点数(X_{22}) 利益額(千円) →表 3(P53)にあてはめて \square 点② (2期平均) $\text{①} + \text{②} \div 2 \rightarrow X_2 = \square$ 点
Y	経営状況分析	経営状況分析評点 $Y = \square$ 点
Z	技術職員及び工事種別年間平均元請完成工事高(許可業種別)	<ul style="list-style-type: none"> 業種別技術職員の点数 [7] 主な有資格区分コード表(P35～37)から 6点(1級監理受講) $\times \square$ 人 + 5点(1級) $\times \square$ 人 + 3点(基幹) $\times \square$ 人 + 2点(2級) $\times \square$ 人 + 1点(その他) $\times \square$ 人 = \square 点 → 表 5(P55)にあてはめて \square 点① 業種別年間平均元請完成工事高(千円) → 表 6(P56)にあてはめて \square 点② (2年平均か3年平均) $\text{①} \times 0.8 + \text{②} \times 0.2 \rightarrow Z = \square$ 点
W	その他の審査項目(社会性等)	<ul style="list-style-type: none"> 労働福祉の状況の点数(W_1) (有→1、無→0 雇用保険・社会保険等は有→0、無→1として 計算式に入れる) (建退共 \square + 退職金 \square + 法定外労災 \square) $\times 15$ - (+雇用保険 \square + 社会保険等 \square) $\times 30 = \square$ 点① 営業年数の点数(W_2) 営業年数 \square 年 →表 7(P57)にあてはめて \square 点② 防災協定の締結有無の点数(W_3) →表 8(P58)にあてはめて \square 点③ 法令遵守の状況の点数(W_4) →表 9(P58)にあてはめて \square 点④ 建設業経理の状況の点数(W_5) 監査受審状況の点数(W_{51}) →表 10(P58)にあてはめて \square 点⑤ 公認会計士等の数(建設業経理事務士等)の点数(W_{52}) 1級 \square 人 + 2級 \square 人 $\times 0.4 =$ →表 11(P58)にあてはめて \square 点⑥ $\text{⑤} + \text{⑥} = \square$ 点⑦ 研究開発の状況の点数(W_6) 研究開発費(千円) (2期平均) →表 12(P59)にあてはめて \square 点⑧ $(\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑦} + \text{⑧}) \times 10 \rightarrow W = \square$ 点
P	総合評定値	$0.25X_1() + 0.15X_2() + 0.20Y() + 0.25Z() + 0.15W() = P \square$ 点